

(参考資料)

堺市の地域経済・産業データ

1. 地域經濟

2. 産業構造

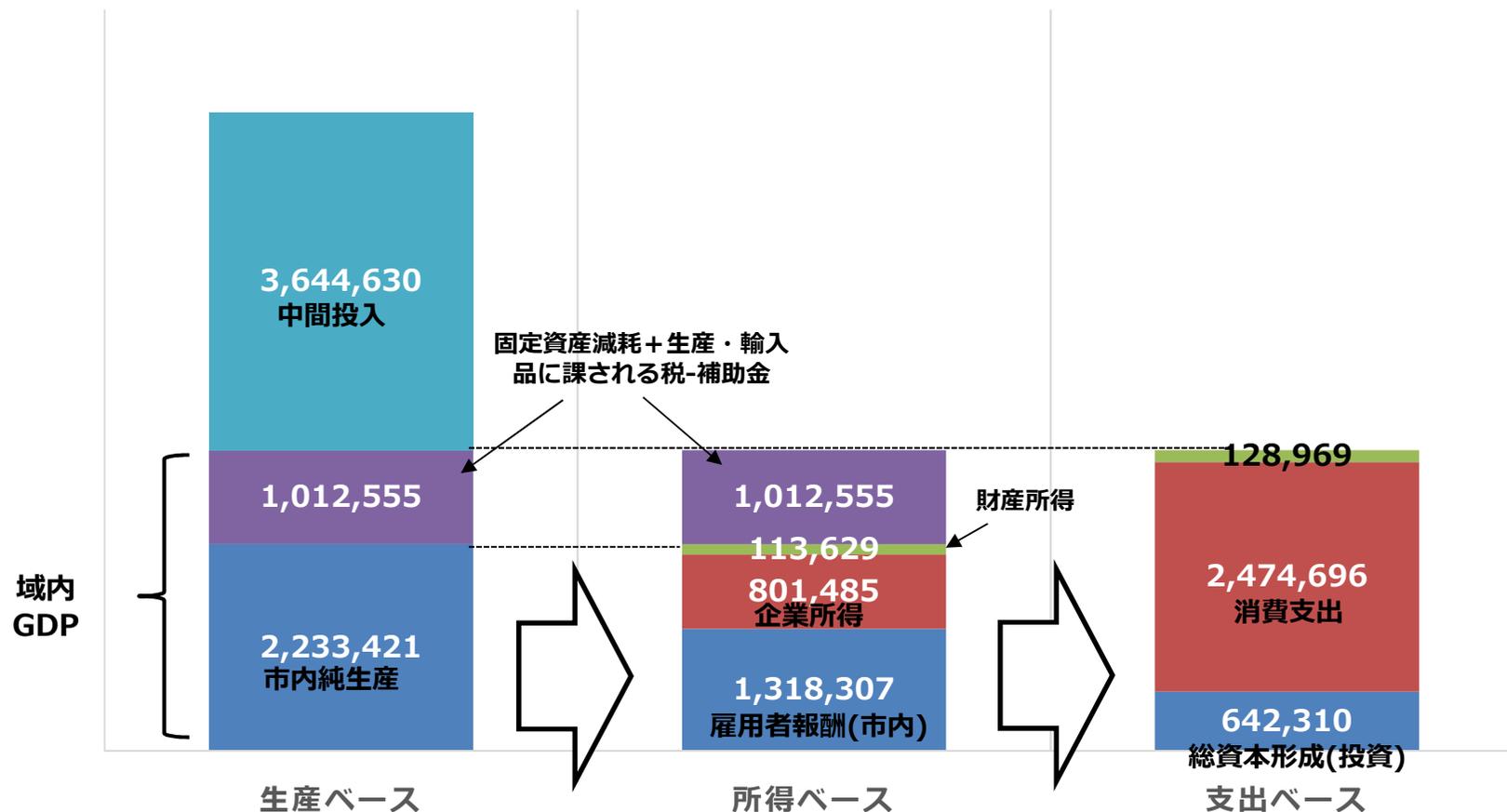
3. 企業構造

4. 雇用構造

1-1. 堺市の経済規模

・堺市の市内総生産（市内GDP）は**3兆2459億円**。

●地域経済（生産・所得分配・支出フロー）（2017年度）



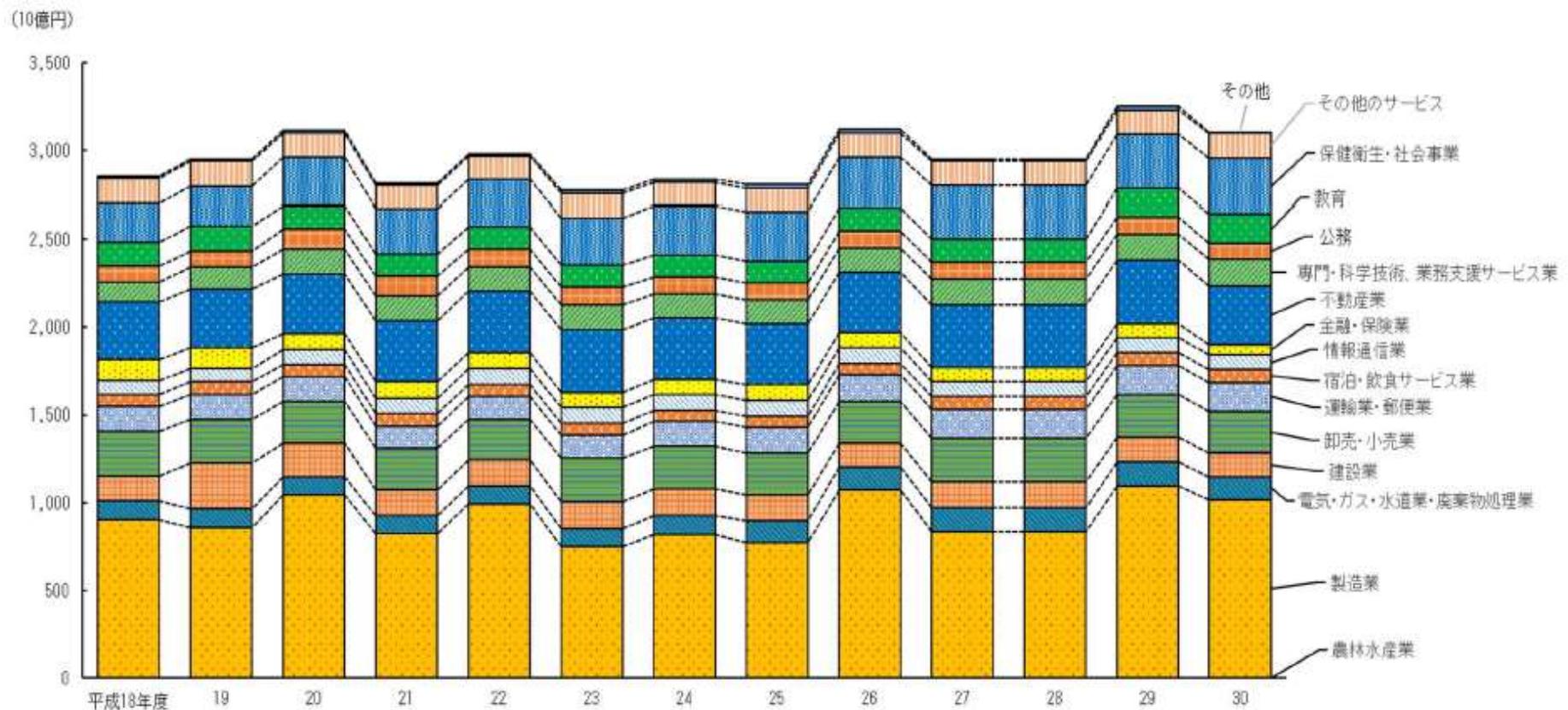
(注) 所得ベースでは、市外からの純所得分を除外している。

(出典) 堺市「堺市民経済計算-平成29年度-」より作成

1-1. 堺市の経済規模

- 堺市の市内GDPの変動は、**製造業の業績による影響が大きい。**
(特に、石油・石炭製品、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械)

● 市内総生産（名目GDP）の推移（産業別）



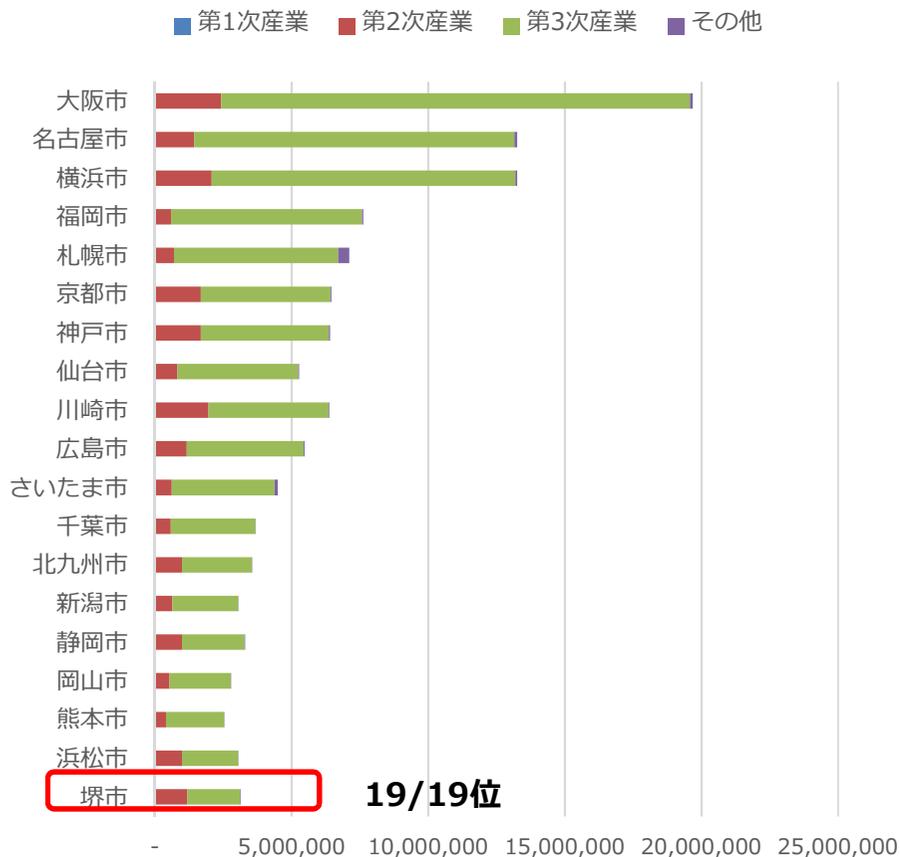
1-1. 堺市の経済規模

・ 第3次産業（サービス産業）は市内GDP全体の61%（1兆9,333億円）を占める重要産業であるが、政令市比較では最下位。

● 産業別市内総生産

* 第3次産業の総生産の降順で作成

(単位：百万円)



順位	項目	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他
1	大阪市	795	2,430,384	17,151,432	101,115
2	名古屋市	749	1,430,741	11,729,320	97,486
3	横浜市	5,351	2,070,564	11,110,812	76,248
4	福岡市	4,055	595,509	6,981,396	45,616
5	札幌市	3,022	698,487	6,004,007	409,984
6	京都市	5,915	1,678,674	4,736,260	37,601
7	神戸市	6,903	1,675,485	4,688,690	39,754
8	仙台市	3,015	822,752	4,422,143	32,937
9	川崎市	1,847	1,958,527	4,401,173	29,381
10	広島市	3,675	1,167,334	4,273,788	32,110
11	さいたま市	2,707	613,755	3,766,610	110,010
12	千葉市	4,598	572,665	3,100,568	16,344
13	北九州市	3,640	982,771	2,559,855	19,051
14	新潟市	26,551	613,145	2,406,364	14,947
15	静岡市	11,550	980,566	2,292,266	15,982
16	岡山市	12,368	518,775	2,248,450	14,518
17	熊本市	32,344	372,679	2,125,516	13,405
18	浜松市	27,151	968,070	2,049,550	14,845
19	堺市	1,339	1,185,666	1,933,379	16,901

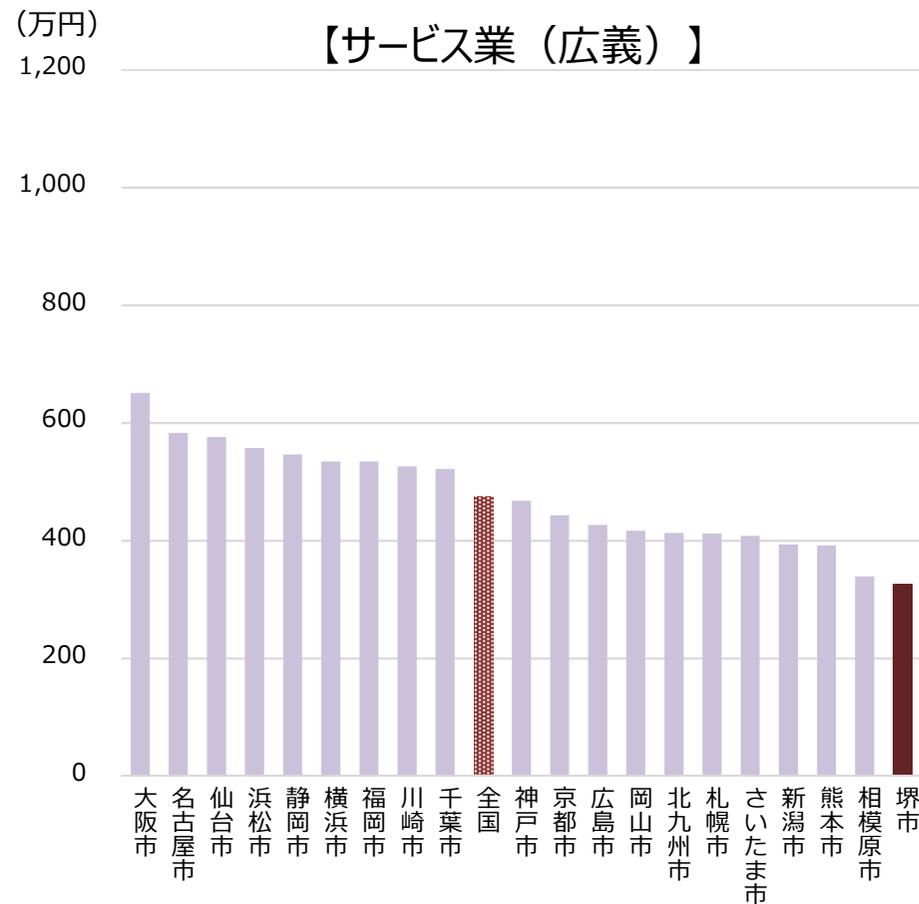
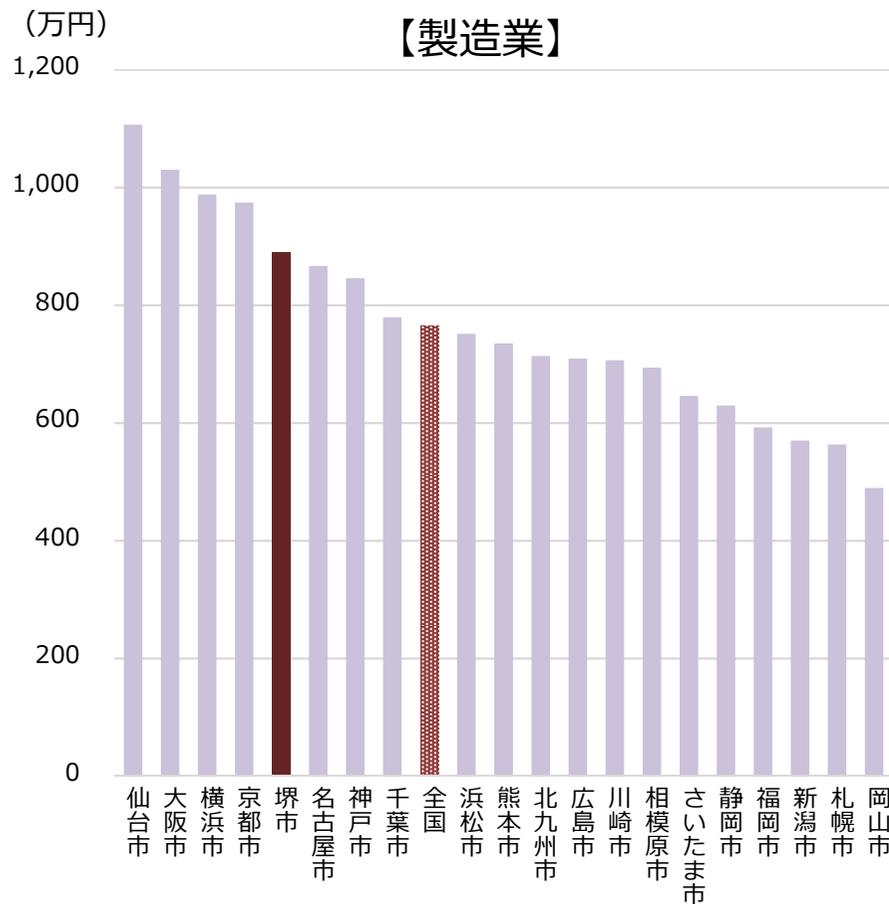
(注) データが利用可能な政令市のみで比較。

(出典) 各政令都市の市民経済計算より年度単位で確認できるデータを抜粋し作成

1-2. 堺市の産業の1人当たり付加価値額

- ・ **製造業**は堺市の強みであり、市内総生産を牽引する**基幹産業**。
- ・ **サービス産業**の生産性は低いが、逆に言えば**本市産業の伸びしろ**とも言える。

● 従業者一人当たりの付加価値額 (2016年)

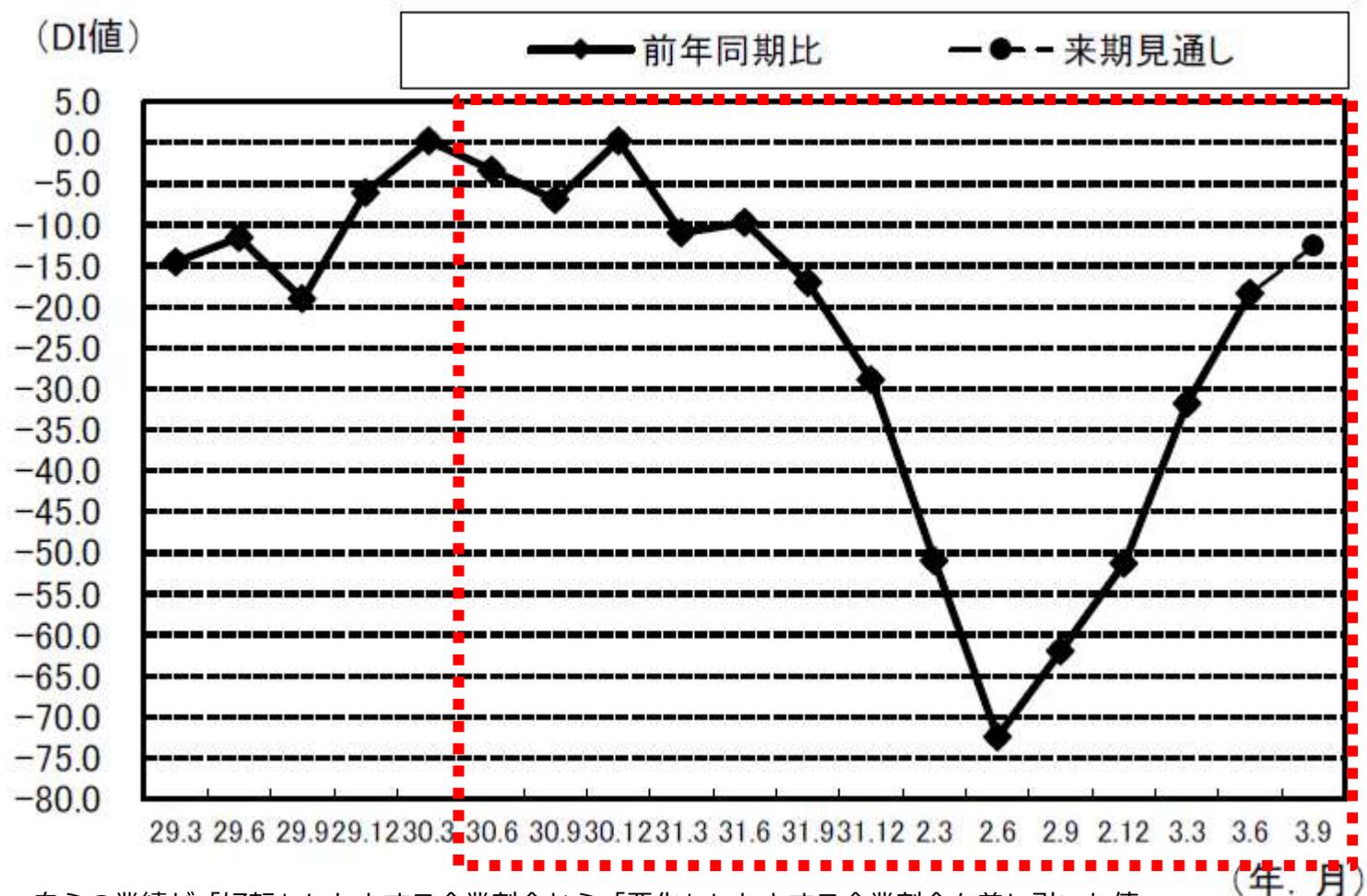


(出典) 総務省「平成28年度経済センサス活動調査」

1-3. 堺市の景気動向

- ・全国的な景気後退に伴い市内企業の業況は2018年以降悪化し、コロナ禍で底値。

●市内企業の業況判断の動向



※DI値とは、自らの業績が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

(出典) 堺市「令和3年4月～6月期地域産業経営動向調査」

1. 地域経済

2. 産業構造

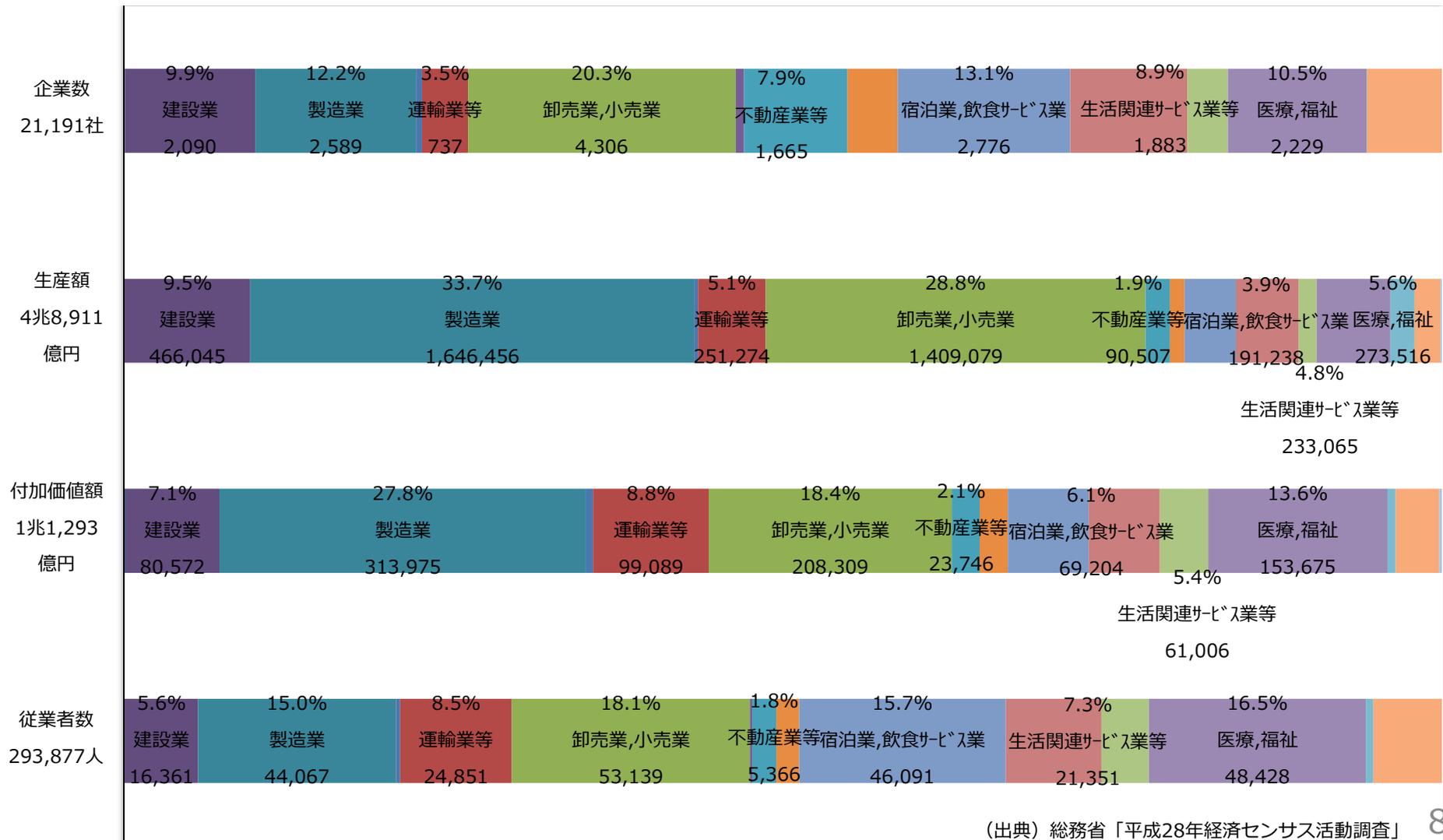
3. 企業構造

4. 雇用構造

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

・ 企業数：21,191社、従業者数：293,877人、付加価値額：1兆1,293億円。

● 企業ベース（2016年度）

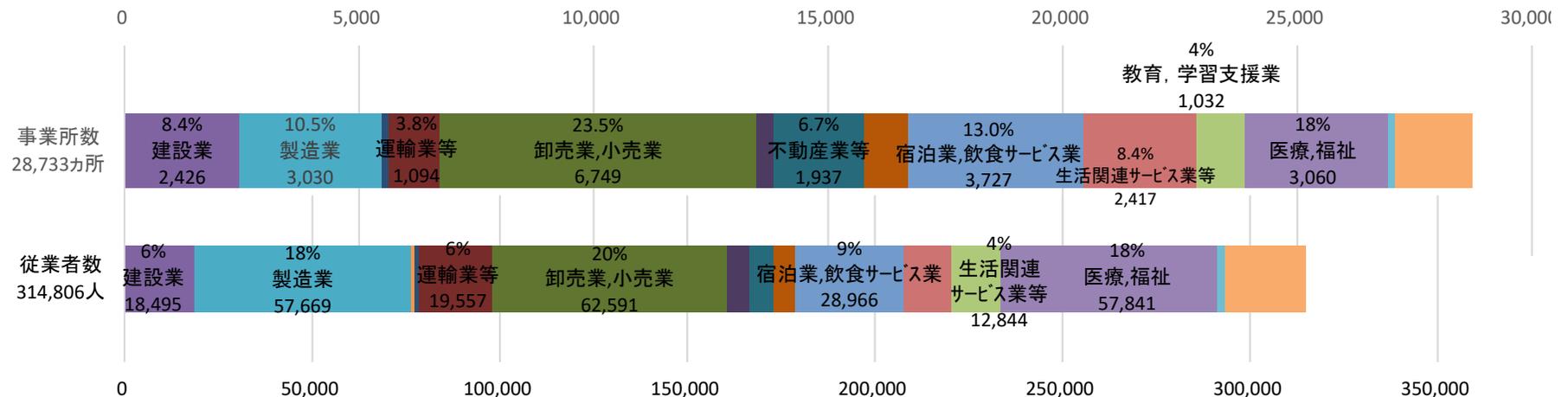


(出典) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

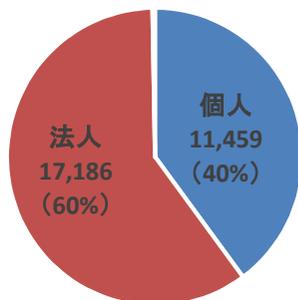
- ・ 事業所数：28,733カ所、従業者数：314,806人。
- ・ **大阪府内における堺市の事業所数及び従業者数の割合はいずれも約7%。**

● 事業所ベース（2016年度）

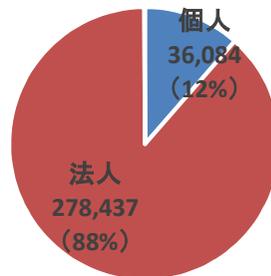


<経営組織の別>

事業所数
(28,733カ所)

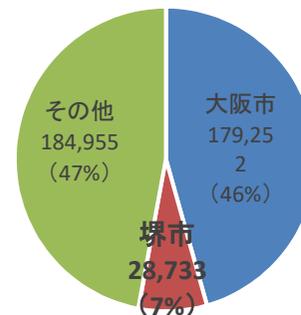


従業者数
(314,806人)

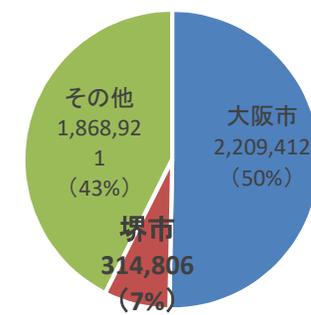


【参考：大阪府内における堺市の事業所ベース割合】

事業所数



従業者数



(出典) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- ・従業員 5人未満の事業所数：17,985カ所（62%）。
- ・従業員50人以上の事業所数： 873カ所（3%）。

●事業所ベース（常用雇用者規模別）（2016年度）

	総数	常用雇用者規模										
		0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	
A～R 全産業（S公務を除く）	28,733	8,118 [28%]	9,867 [34%]	4,575 [15%]	3,151 [10%]	1,196 [4.1%]	953 [3.3%]	559 [1.9%]	213 [0.7%]	48 [0.1%]	53 [0.1%]	
A 農業，林業	22	1	13	2	4	1	1	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	2,426	487	1,089	473	254	47	49	23	3	1	-	
E 製造業	3,030	534	1,054	532	418	166	138	104	48	14	22	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	-	3	2	3	2	1	1	2	-	1	
G 情報通信業	138	35	59	19	9	5	6	4	1	-	-	
H 運輸業，郵便業	1,094	417	134	121	169	75	79	67	26	4	2	
I 卸売業，小売業	6,749	1,740	2,371	1,172	815	318	182	101	40	5	5	
J 金融業，保険業	365	47	92	41	86	39	42	14	4	-	-	
K 不動産業，物品賃貸業	1,937	1,017	695	146	50	16	8	5	-	-	-	
L 学術研究，専門・技術サービス業	938	273	430	132	55	27	10	7	4	-	-	
M 宿泊業，飲食サービス業	3,727	1,408	1,124	458	378	178	120	53	7	-	1	
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,417	1,069	900	221	108	45	41	28	5	-	-	
O 教育，学習支援業	1,032	361	272	117	125	46	76	25	8	1	1	
P 医療，福祉	3,060	323	898	838	530	170	138	92	44	11	16	
Q 複合サービス事業	133	2	14	90	21	-	-	2	1	3	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	1,650	404	719	211	126	61	62	33	20	9	5	

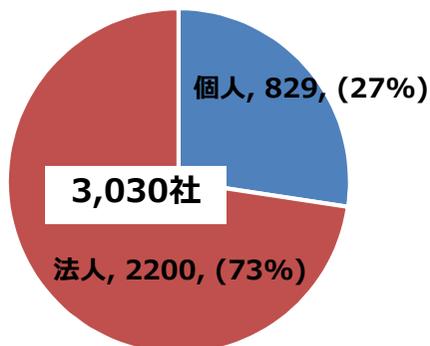
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

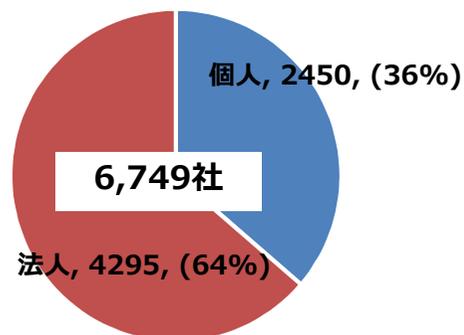
- 堺市の産業のうち、個人事業主割合が大きい業種は、①生活関連サービス業（68%）、②宿泊・飲食サービス業（67%）などのサービス業。

●事業所数（2016年度）

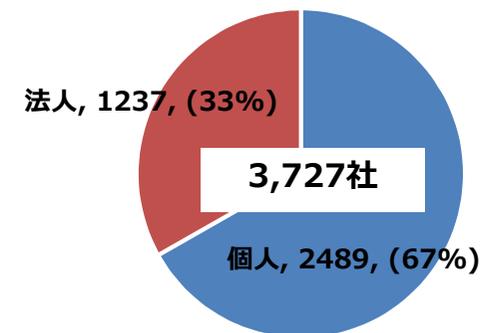
製造業



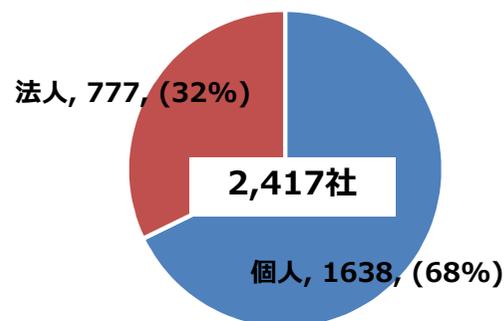
卸売業, 小売業



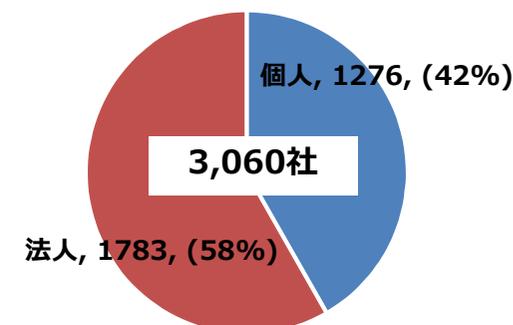
宿泊業, 飲食サービス業



生活関連サービス業, 娯楽業



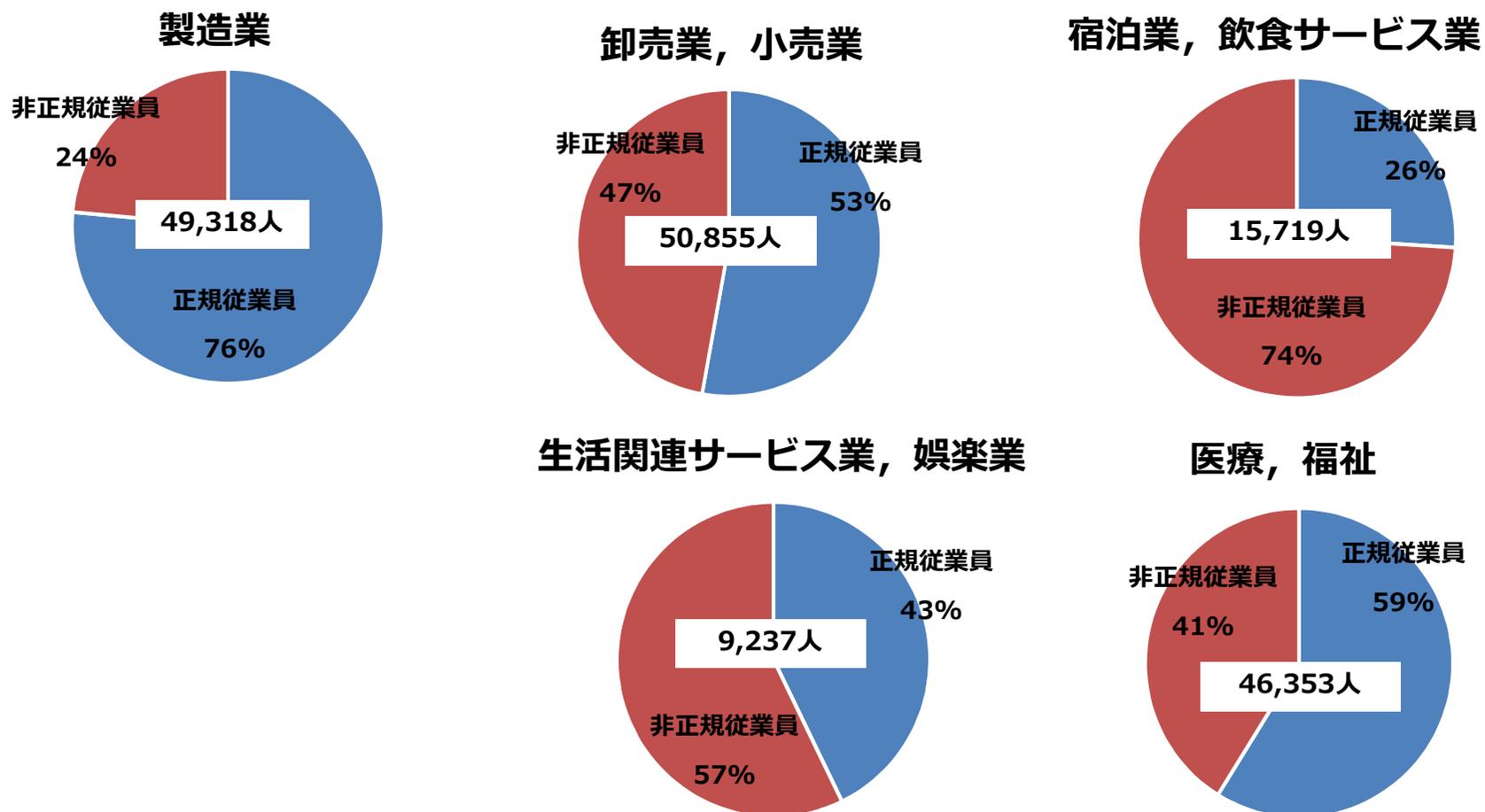
医療, 福祉



2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- 堺市の産業のうち、非正規割合が多い業種は、①宿泊・飲食サービス業（74%）、②生活関連サービス業（57%）などのサービス業。

● 従業者ベース（2015年度） ※常住地による15歳以上就業者のうち（正・非）雇用者

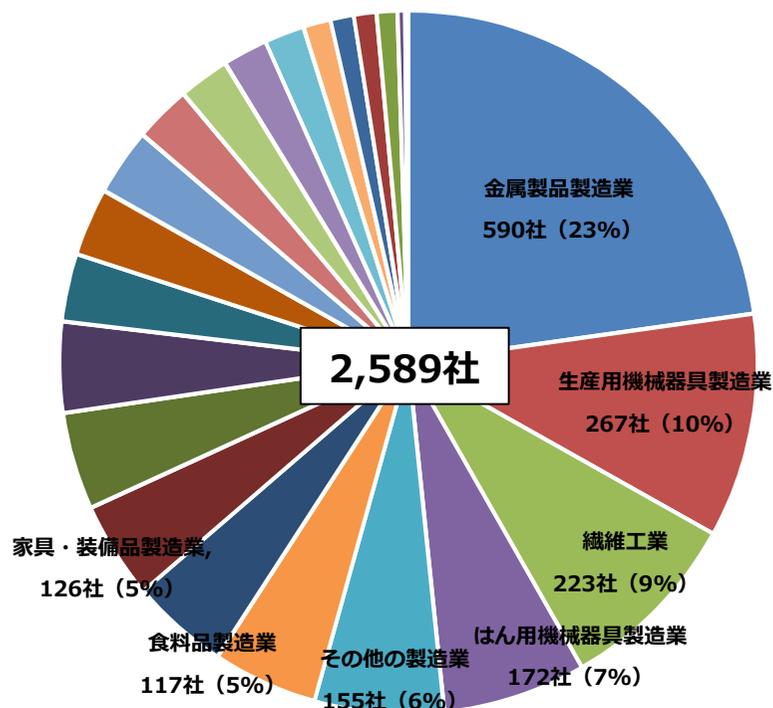


2-2. 堺市の製造業（中分類）

- ・製造業企業（2,589社）のうち、1社あたりの生産額が大きい①電子部品等、②輸送用機械器具、③化学工業分野は大企業の立地、企業数は多いが1社あたりの生産額が小さい①金属製品、②生産用機械器具、③繊維分野は中小企業の集積を示唆。

●企業ベース【製造業】（2016年度）

＜業種別企業数割合＞



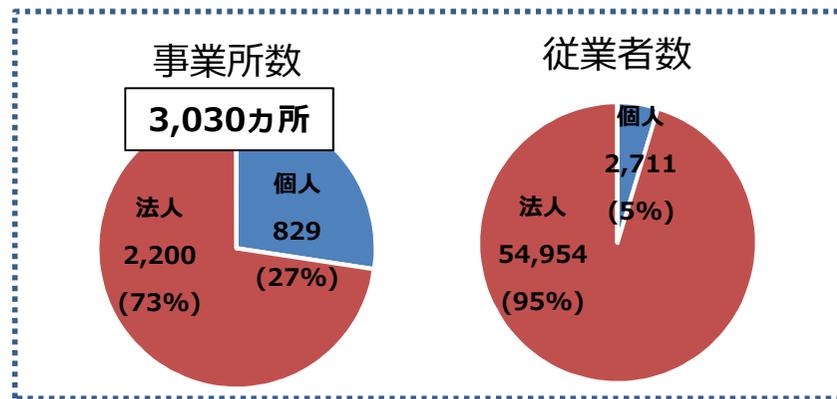
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」より作成

中分類	A:企業数 (社)	B:売上高 (億円)	B/A (億円/社)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	2,290	91.6
輸送用機械器具製造業	116	3,545	30.6
化学工業	81	1,685	20.8
鉄鋼業	80	1,245	15.6
非鉄金属製造業	61	664	10.9
食料品製造業	117	824	7.0
はん用機械器具製造業	172	1,104	6.4
木材・木製品製造業（家具を除く）	54	271	5.0
窯業・土石製品製造業	68	336	4.9
電気機械器具製造業	81	392	4.8
生産用機械器具製造業	267	1,009	3.8
プラスチック製品製造業	116	380	3.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	48	152	3.2
金属製品製造業	590	1,532	2.6
印刷・同関連業	108	244	2.3
飲料・たばこ・飼料製造業	9	15	1.7
業務用機械器具製造業	27	43	1.6
ゴム製品製造業	33	47	1.4
繊維工業	223	308	1.4
その他の製造業	155	134	0.9
家具・装備品製造業	126	93	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	11	0.4
石油製品・石炭製品製造業	2	0	0
情報通信機械器具製造業	2	0	0

2-2. 堺市の製造業（中分類）

- ・従業員4名以上の製造業事業所（1,355カ所）のうち、**1事業所あたりの出荷額が大きい①石油・石炭製品、②電子部品・デバイス・電子回路、③非鉄金属分野**は市内事業所数が少ない一方で、大規模な工場等の立地を示唆。

●事業所ベース【製造業】（2016年度）

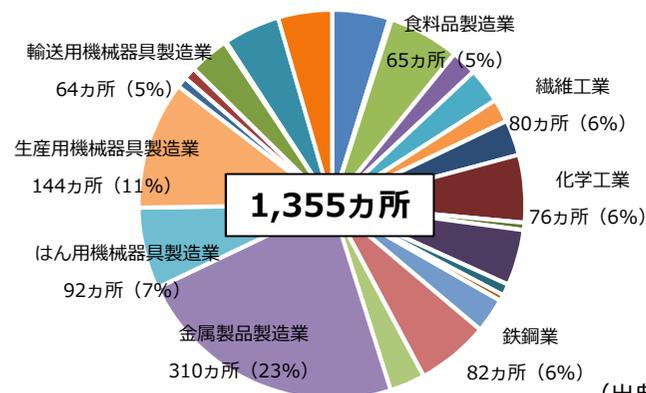


(出典) 平成28年経済センサス活動調査

<業種別事業所数割合>

※従業員4名以上の事業所

(2017年度)



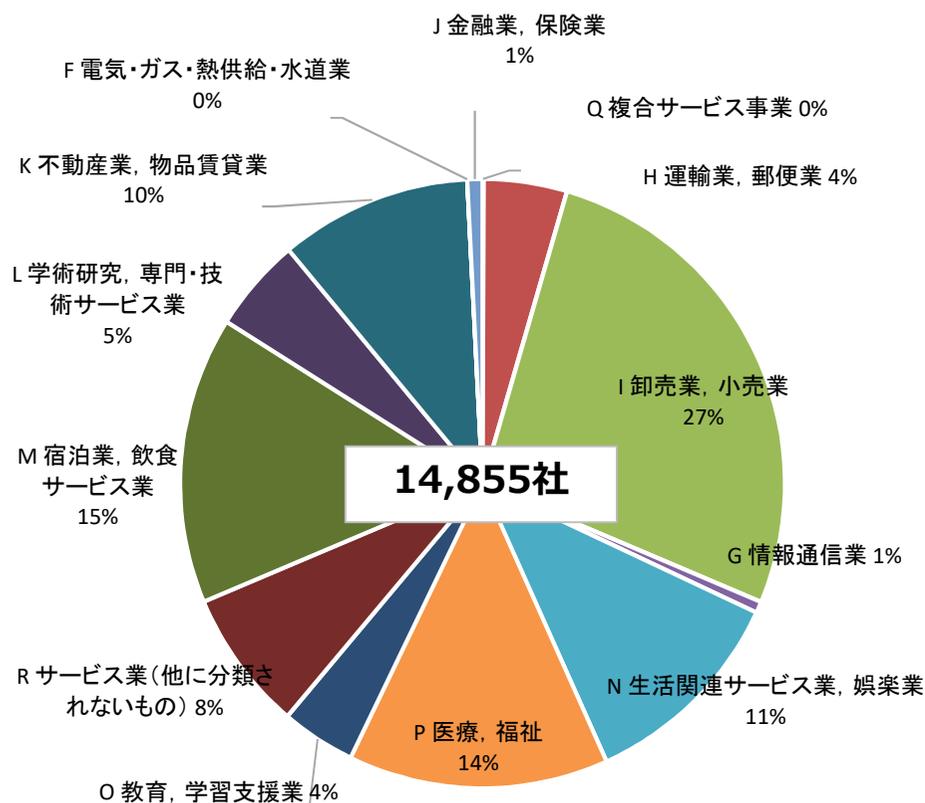
(出典) 堺市「堺市統計書－令和元年度版」より作成 ※原資料は経済産業省「平成29年工業統計調査」

中分類	A: 事業所数 (カ所)	B: 製造品出荷額等 (億円)	B/A (億円/カ所)
石油製品・石炭製品製造業	8	9,882	1235.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	2,080	148.6
非鉄金属製造業	40	3,248	81.2
鉄鋼業	82	4,347	53.0
輸送用機械器具製造業	64	2,381	37.2
化学工業	76	2,010	26.4
はん用機械器具製造業	92	2,402	26.1
窯業・土石製品製造業	39	821	21.1
生産用機械器具製造業	144	2,635	18.3
食品製造業	65	757	11.6
電気機械器具製造業	45	466	10.4
家具・装備品製造業	40	352	8.8
木材・木製品製造業（家具を除く）	29	228	7.9
金属製品製造業	310	2,366	7.6
印刷・同関連業	40	274	6.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	174	6.7
ゴム製品製造業	13	65	5.0
飲料・たばこ・飼料製造業	3	12	4.0
プラスチック製品製造業	63	247	3.9
繊維工業	80	227	2.8
業務用機械器具製造業	12	34	2.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	6	0.9
情報通信機械器具製造業	2	0	0.0
その他の製造業	61	0	0.0

2-3. 堺市のサービス業（大分類）

- ・堺市のサービス産業企業数は多い順に、①卸売業・小売業（3,987社）、②宿泊・飲食サービス（2,264社）、③医療・福祉（2,068社）。
- ・1社あたりの売上が大きいのは、①複合サービス事業、②運輸業・郵便業、③卸売業・小売業。

●企業数割合 <サービス業>（2016年度）



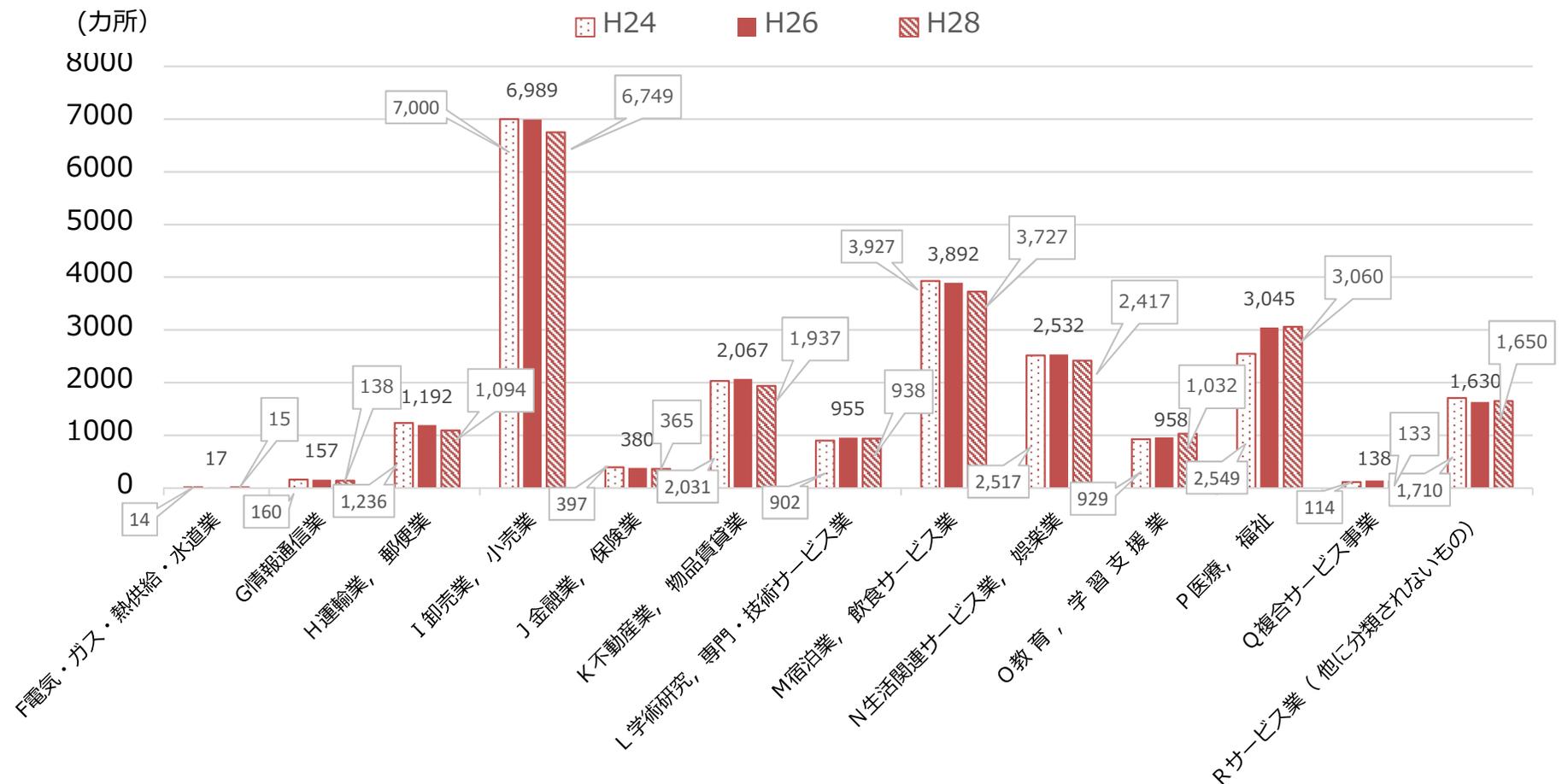
企業産業大分類	A:企業等数	B:売上(億円)	B/A(億円/社)
Q 複合サービス事業	9	899	99.9
H 運輸業, 郵便業	662	2,512	3.8
I 卸売業, 小売業	3,987	14,090	3.5
G 情報通信業	89	151	1.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,680	2,330	1.4
P 医療, 福祉	2,068	2,735	1.3
O 教育, 学習支援業	592	661	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,115	960	0.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,264	1,912	0.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	744	541	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	1,525	905	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	X	0.0
J 金融業, 保険業	119	X	0.0

(出典) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」より作成

2-3. 堺市のサービス業（大分類）

- 堺市のサービス産業の事業所のうち、①医療・福祉、②教育・学習支援業は増加傾向。①卸売業・小売業、②宿泊業・飲食サービス業は減少傾向。

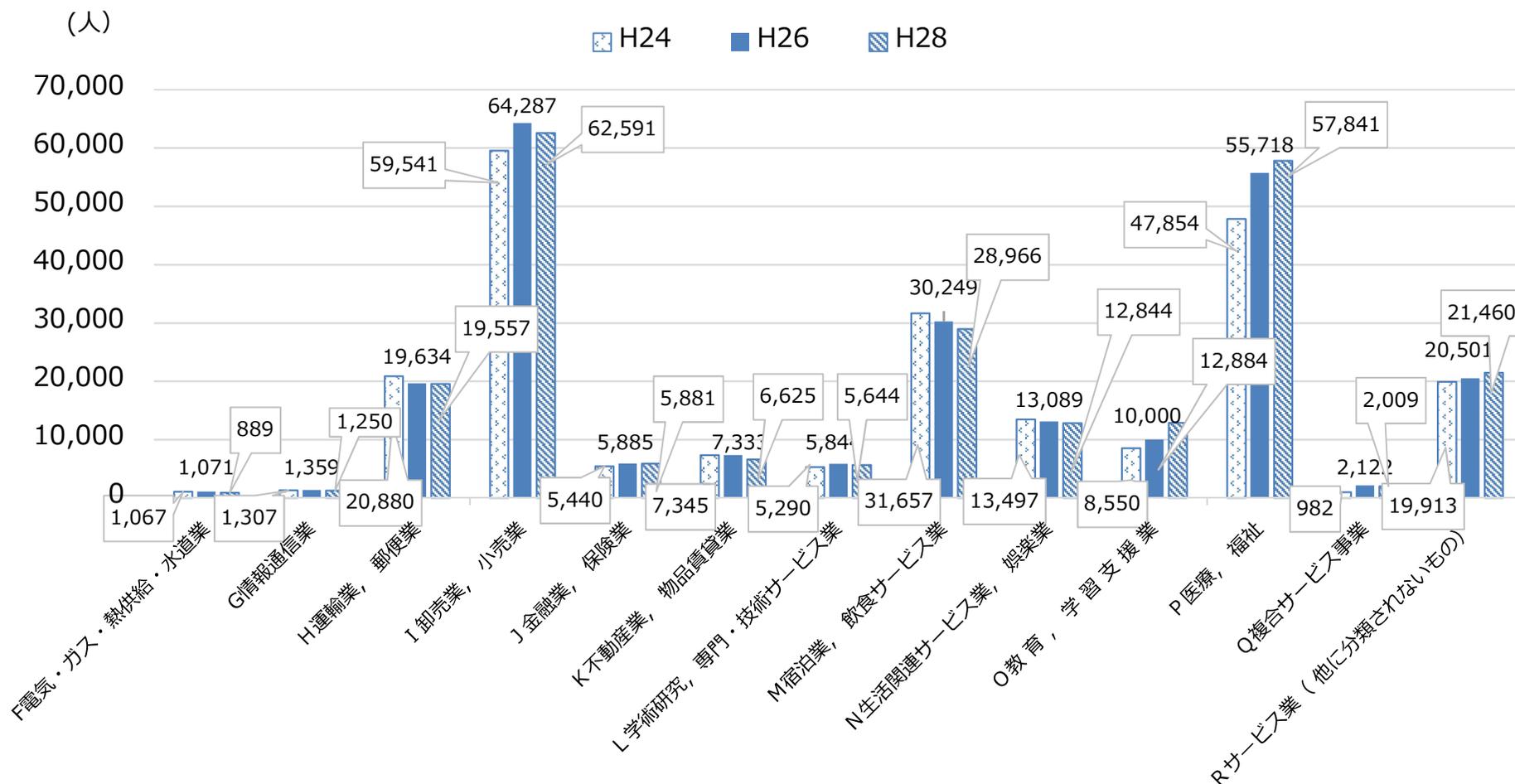
●事業所数推移 <サービス産業>



2-3. 堺市のサービス業（大分類）

- 堺市のサービス産業の従業者のうち、①医療・福祉、②教育・学習支援業は増加傾向。①宿泊業・飲食サービス業は減少傾向。

●従業者数推移 <サービス産業>



(出典) 「堺市統計書-令和元年度版-」、「『堺の事業所』H26年経済センサス基礎調査結果」、「H24年経済センサス活動調査より作成」

1. 地域經濟

2. 產業構造

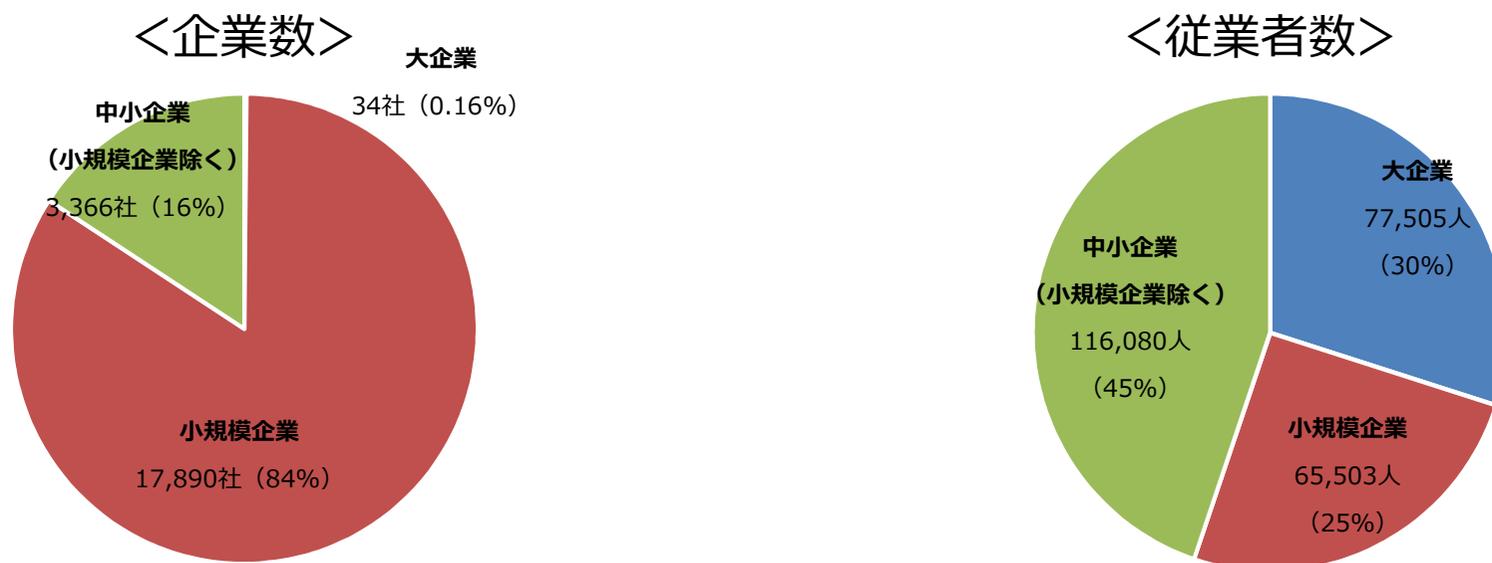
3. 企業構造

4. 雇用構造

3-1. 堺市の企業構造

- ・市内企業の99.8%が中小企業。うち小規模企業は84%を占める。
- ・中小企業は市内雇用の70%を支えている。小規模企業の寄与率も高い（25%）が、うち常用雇用者割合は低い（53%）。

●企業規模別分布（大企業・中小企業・小規模企業の分類）（2014年度）



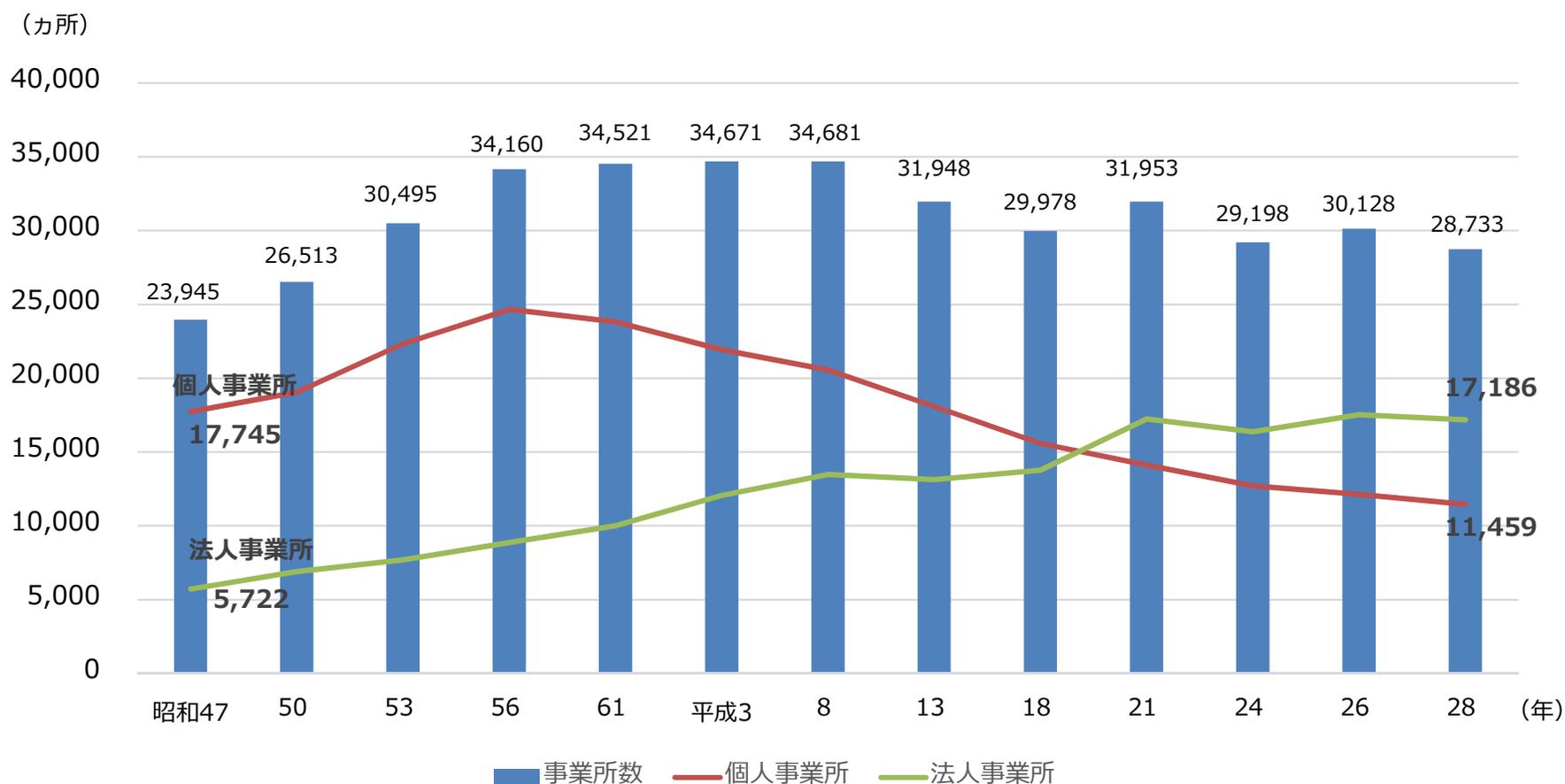
		企業数 (社)	従業者数総数 (人)	うち常用雇用者数	常用雇用者割合
堺市内全体		21,290	259,088	211,847	81.8%
大企業		34	77,505	71,428	92.2%
中小企業	小規模企業除く	3,366	116,080	105,629	91.0%
	小規模企業	17,890	65,503	34,790	53.1%

(出典) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

3-1. 堺市の企業構造

- ・事業所数全体は減少傾向だが、直近10年程度は3万カ所前後で推移。
- ・個人事業所の減少数を概ね相殺するペースで法人事業所数は一貫して増加。

●事業所数推移（全産業）



※原資料は、昭和47年～平成18年は「事業所・企業統計調査」、平成21年及び26年は「経済センサス基礎調査」、平成24年及び28年は「経済センサス活動調査」であり、データの連続性はない。「経済センサス基礎調査」では公営事業所及び民営事業所を母数に含むが、「経済センサス活動調査」では民営事業所のみ。

(出典) (出典) 堺市「堺市統計書-令和元年度版-」より作成

3-1. 堺市の企業構造

- ・堺市は他の政令市と比較して、**大企業割合は低く、小規模企業割合は高い。**
- ・他方、大企業従業者数割合が相対的に高く、**大企業1社あたりの雇用者数が多い。**

【大企業割合】

<企業数割合順位>

1	東京特別区	1.30%
2	大阪市	0.68%
3	千葉市	0.52%
4	福岡市	0.52%
5	名古屋市	0.52%
:		
17	北九州市	0.25%
18	浜松市	0.24%
19	熊本市	0.23%
20	堺市	0.16%
21	相模原市	0.14%

<従業者数割合順位>

1	東京特別区	60.14%
2	千葉市	49.23%
3	大阪市	40.92%
4	さいたま市	34.81%
5	福岡市	33.06%
:		
10	堺市	29.91%
:		
17	仙台市	20.60%
18	北九州市	20.23%
19	静岡市	19.74%
20	相模原市	15.90%
21	熊本市	11.86%

【小規模企業割合】

<企業数割合順位>

1	相模原市	86.34%
2	浜松市	85.82%
3	静岡市	85.66%
4	京都市	84.61%
5	堺市	84.03%
:		
17	千葉市	80.60%
18	仙台市	80.48%
19	名古屋市	80.15%
20	東京特別区	79.07%
21	福岡市	78.77%

<従業者数割合順位>

1	相模原市	33.68%
2	熊本市	28.04%
3	浜松市	26.88%
4	静岡市	26.66%
5	堺市	25.28%
:		
17	福岡市	16.58%
18	名古屋市	16.46%
19	大阪市	14.55%
20	千葉市	14.13%
21	東京特別区	8.26%

(注) 大企業割合とは、全企業における大企業の割合。小規模企業割合も同様。

(出典) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」より作成

3-2. 堺市の企業構造（区別）

- ・市内会社のうち、株式会社は65.5%。
- ・堺区及び西区の臨海部を中心に、地区別に企業立地に特色あり。

● 会社形態別（2020年度） ※堺市本店登記法人数

	法人数	割合
株式会社	14,766	65.5%
有限会社	6,696	29.7%
合名・合資・合同会社	1,051	4.6%
計	22,513	

（出典）国税庁法人番号検索より作成（令和2年6月12日検索）

● 地区別企業数及び事業所数

	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
企業数	22,513	6,344	3,335	1,621	3,445	2,497	3,681	1,590

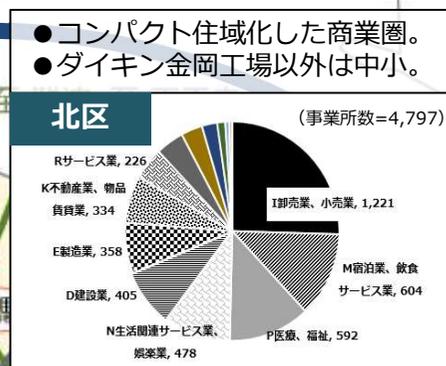
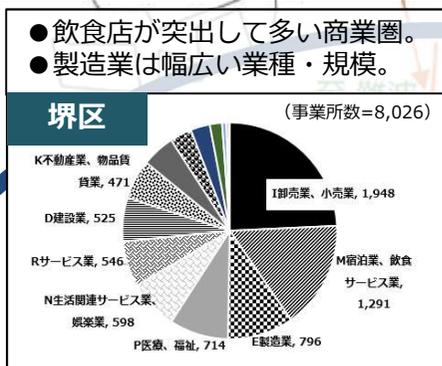
（出典）国税庁法人番号検索より作成（令和2年6月12日検索）

	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
事業所数	28,733	8,026	3,991	2,248	5,011	2,870	4,797	1,790
従業者数	314,806	91,790	40,599	18,379	63,115	32,800	46,266	21,857

（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」より作成

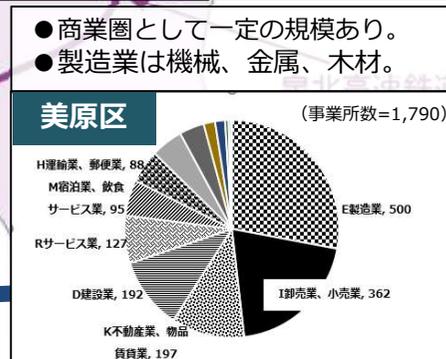
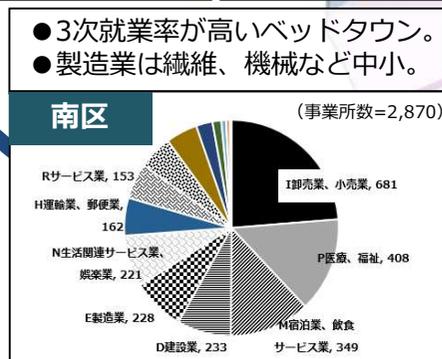
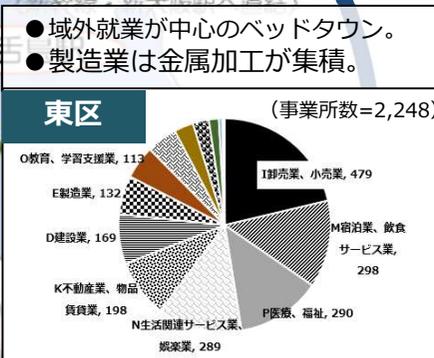
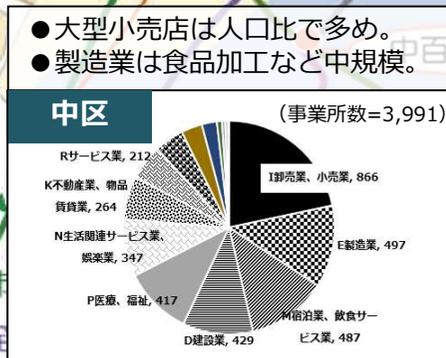
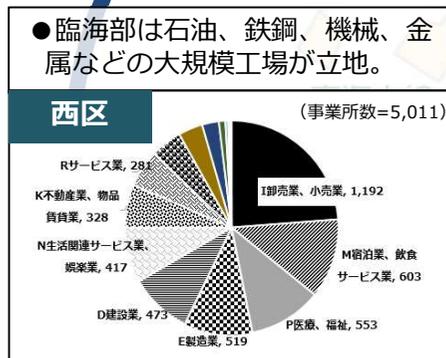
3-2. 堺市の企業構造（区別）

- 高度成長期（1970年）以降の臨海部開発を契機とした素材型製造業の立地、南大阪に広がる地場産業や中小企業の集積、市内の区域を超えた事業活動に特色。



【事業所数、付加価値額】（平成28年）
※ 本社企業とは、本社以外に支社を有する企業

	単独事業所	本社	支社・支店
■ 全市	17,689カ所 [4,420億円]	1,500カ所 [2,729億円]	6,388カ所 [7,996億円]
堺区	4,735カ所 [1,259億円]	459カ所 [1,210億円]	1,852カ所 [3,210億円]
北区	2,854カ所 [618億円]	245カ所 [191億円]	1,158カ所 [1,137億円]
西区	2,924カ所 [826億円]	255カ所 [486億円]	1,308カ所 [1,776億円]
中区	2,723カ所 [622億円]	194カ所 [357億円]	682カ所 [588億円]
東区	1,564カ所 [244億円]	61カ所 [62億円]	357カ所 [304億円]
南区	1,715カ所 [413億円]	160カ所 [135億円]	709カ所 [637億円]
美原区	1,174カ所 [434億円]	129カ所 [285億円]	322カ所 [341億円]



★ 市内に本社がある企業1,500社のうち、市内のみに支社・支店を有する企業は487社（32%）

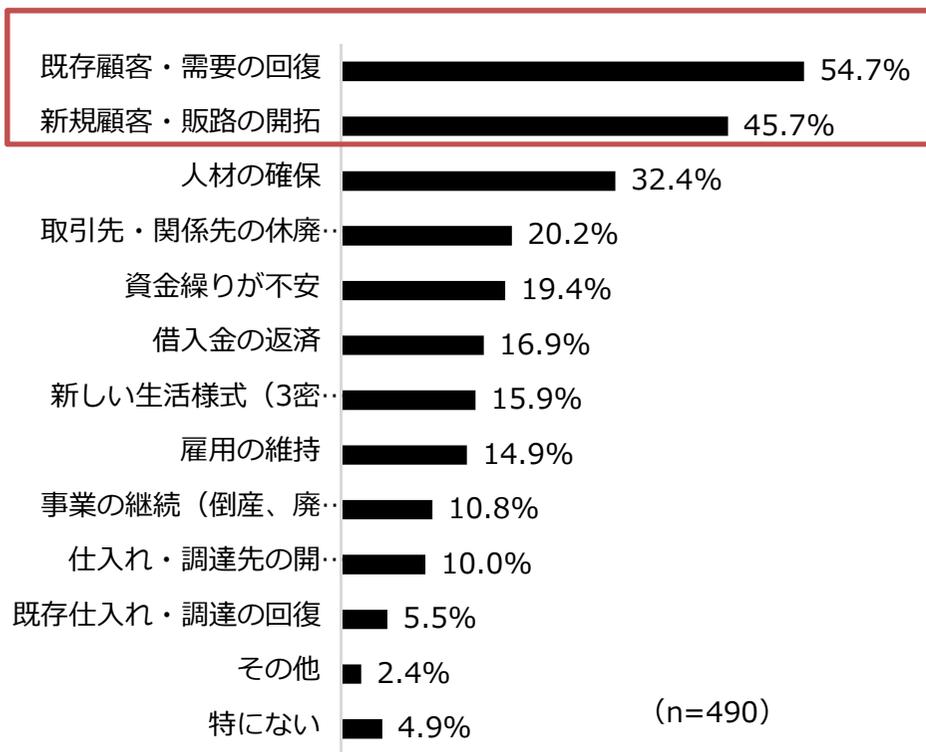
【市民の市内通勤者割合】（平成27年）

	市内他区で従業	市内自区内で従業
■ 全市	60,499人（17%）	133,826人（37%）
堺区	6,508人（10%）	30,206人（45%）
北区	11,171人（16%）	22,397人（31%）
西区	9,552人（16%）	22,744人（38%）
中区	11,703人（22%）	20,952人（39%）
東区	8,338人（22%）	10,592人（29%）
南区	10,799人（18%）	20,657人（34%）
美原区	2,428人（14%）	6,278人（37%）

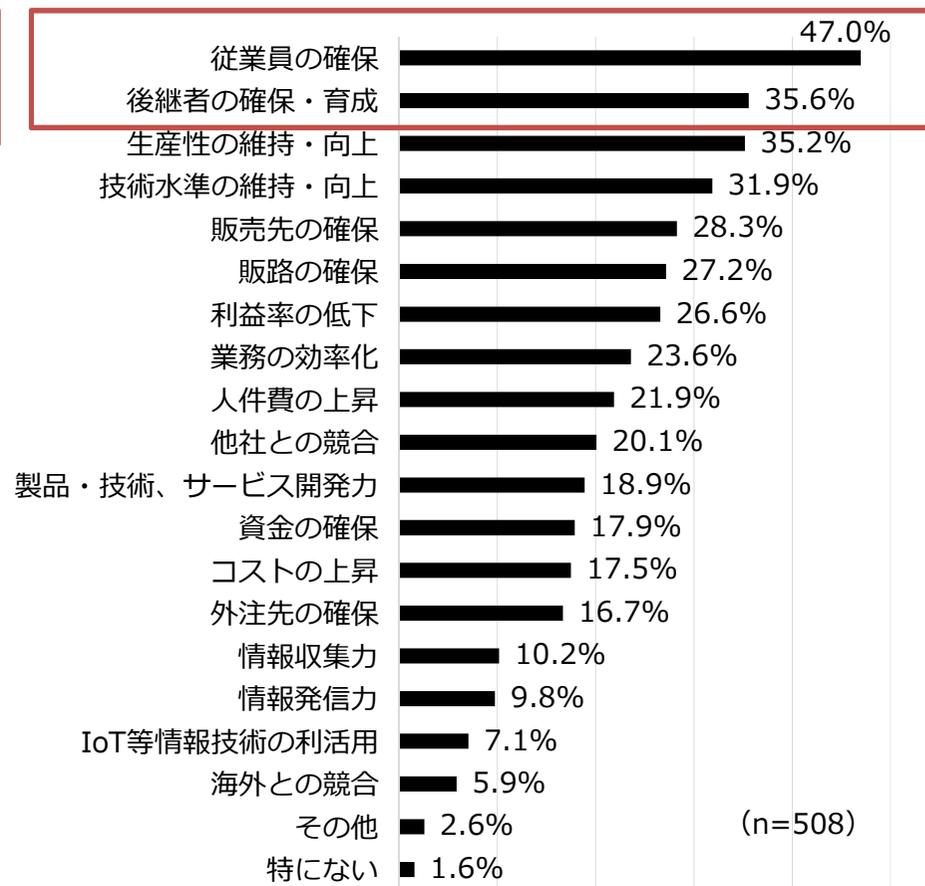
3-3. 堺市の企業が抱える課題

- ・ コロナの影響により市内が抱える課題は、販路開拓。
- ・ コロナ如何に関わらず中長期的に抱える経営課題は、人材育成・確保。

【コロナの影響による今後の最大の懸念事項】



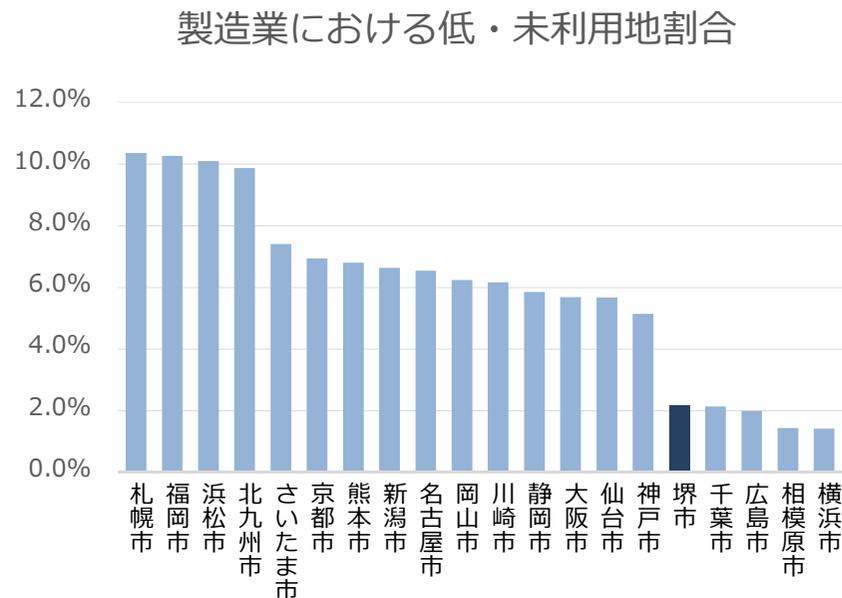
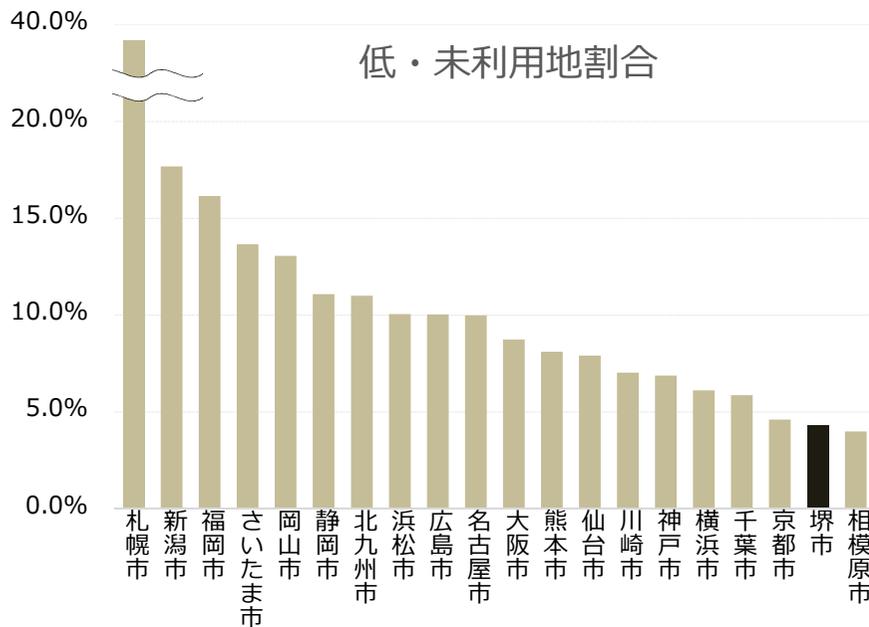
【中長期的にみた最大の課題】



3-4. 堺市の低・未利用地割合

※2018年度

・堺市は 他政令市と比較して **低・未利用地割合が低い** (4.3%)



	所有面積全体 (㎡)	低・未利用地 (%)	低・未利用地 (㎡)					
			総計	駐車場	資材置場	グラウンド等	利用不可の廃屋等	空き地
総計	22,582,000	4.3%	976,000	449,000	221,000	36,000	61,000	209,000
製造業	9,548,000	2.2%	207,000	68,000	24,000	5,000	34,000	76,000

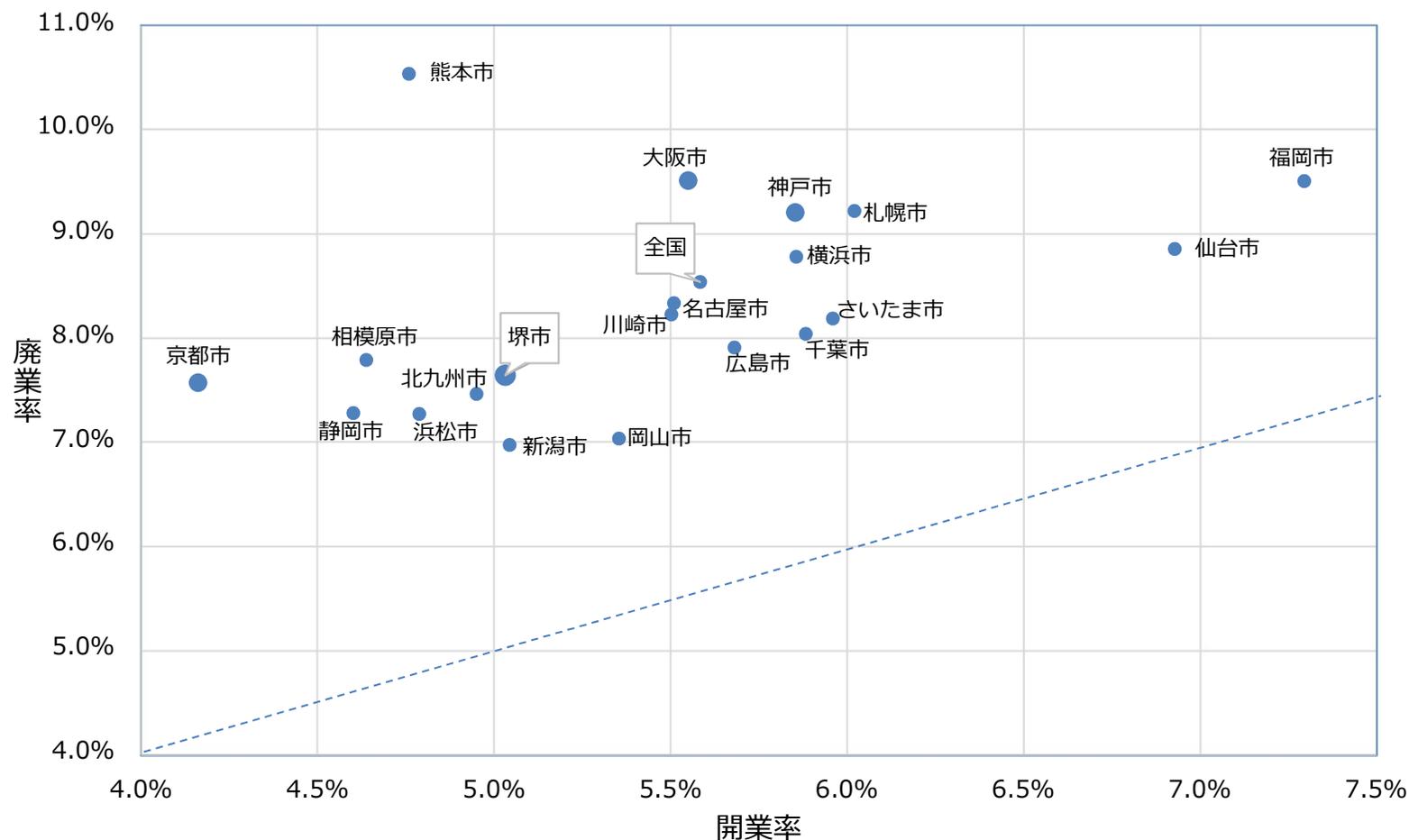
(注) 低・未利用地とは、法人が所有する土地のうち「駐車場」「資材置き場」「グラウンドなどの福利厚生施設」「利用できない建物(廃屋等)」「空き地」を集計

(出典) 国土交通省「平成30年度 法人土地・建物基本調査」

3-5. 堺市の開業率・廃業率

・全国的に開業率が廃業率を下回る中、堺市の開業率は全国政令市平均を下回る。

● 政令市の開業率・廃業率（平成26年度→平成28年度）

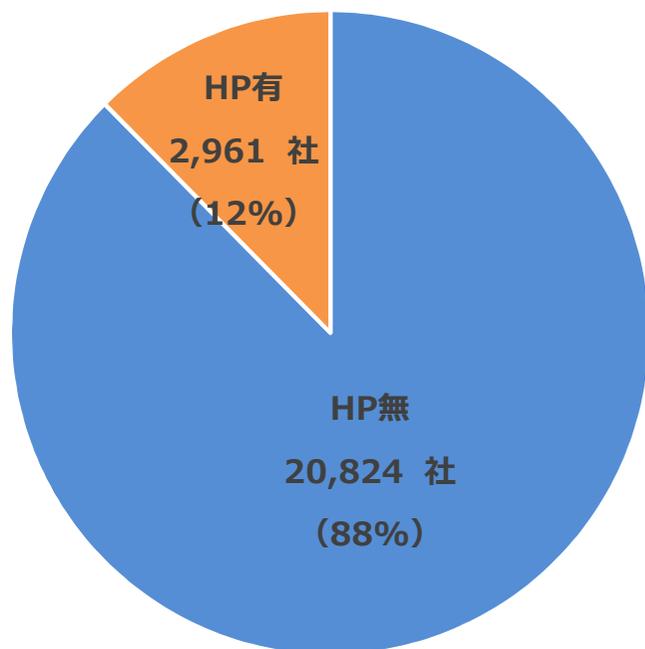


(出典) 総務省「平成26年度経済センサス基礎調査」「平成28年度経済センサス活動調査」

3-6. 堺市内企業のデジタル化の状況 ～自社HP保有状況～

・市内企業の自社HP保有率は12%。市内企業のデジタル化に向けた裾野対応が急務。

【市内企業（23,785社）の自社HP保有状況】※推計値



法人形態	総数	HP無	HP有	HP保有率
株式会社	15,519	12,922	2,597	17%
有限会社	7,149	6,830	319	4%
合名会社	63	62	1	2%
合資会社	168	164	4	2%
合同会社	886	846	40	5%
合計	23,785	20,824	2,961	12%

<推計方法>

- ①国税庁HP法人番号検索にて、堺市本店登記法人一覧を作成し、そのうち会社法人形態のみを抽出。
(令和2年6月時点)
- ②検索エンジンにて各法人名をGoogle検索し、検索結果の上位に掲載された自社HPの有無を目視で確認。
(令和2年6月～令和3年6月にかけて実施)

1. 地域經濟

2. 產業構造

3. 企業構造

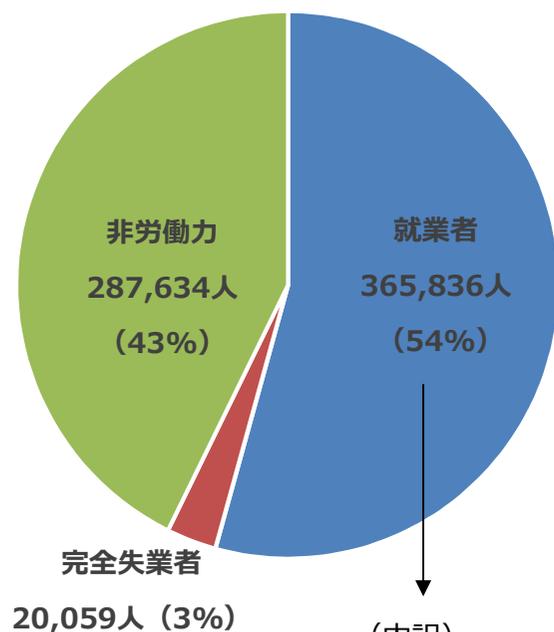
4. 雇用構造

4-1. 堺市の雇用構造

- 市内労働力人口は385,895人、うち完全失業者は20,059人（5.2%）

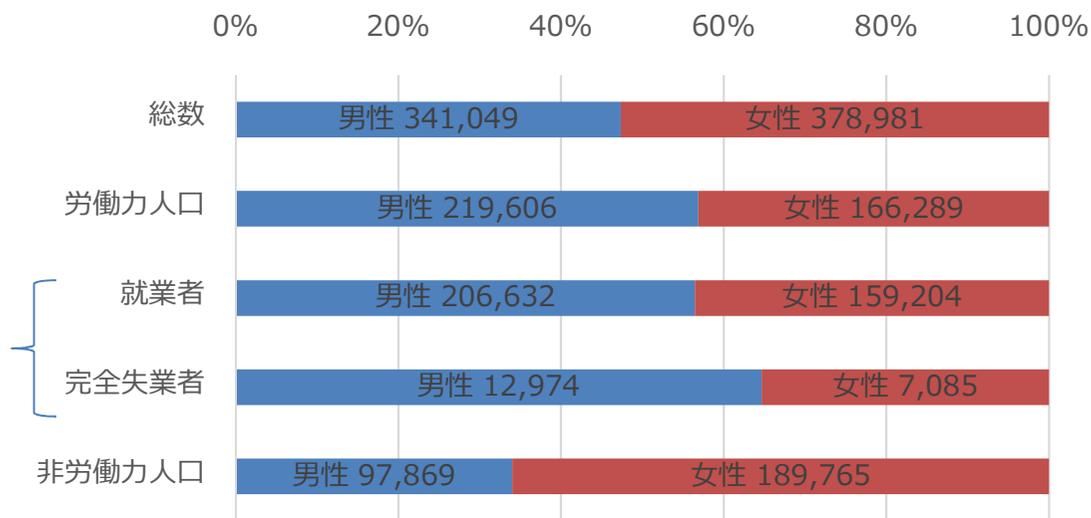
（注）労働力人口とは、就業者および完全失業者の合計値。

●労働力人口（2015年度）



（内訳）

- 主に仕事 293,987人（76.2%）
- 家事のほか仕事 55,813人（14.5%）
- 通学のかたわら仕事 7,745人（2.0%）
- 休業者 8,291人（2.1%）



	非労働力人口	完全失業者	就業者	労働力人口	総数
■ 男性	97,869	12,974	206,632	219,606	341,049
■ 女性	189,765	7,085	159,204	166,289	378,981

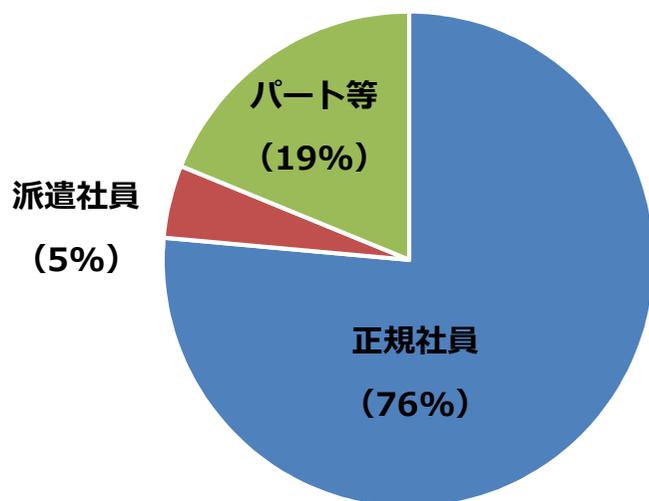
4-1. 堺市の雇用構造

- ・ 製造業の正規割合（76%）に対して、サービス業の正規割合（58%）は低い。

● 正規／非正規人口（2015年度） ※常住地による15歳以上就業者のうち雇用者

<製造業>

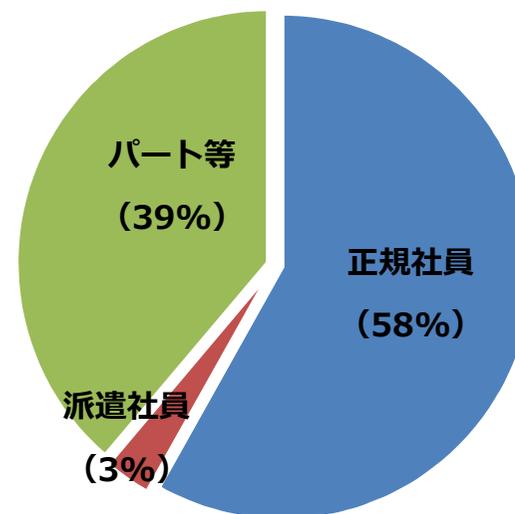
雇用者数 49,318人



製造業	雇用者数	正規社員	派遣社員	パート等
男性	36,183	31,631	1,483	3,069
女性	13,135	6,062	848	6,225

<サービス業>

雇用者数 207,772人



サービス業	雇用者数	正規社員	派遣社員	パート等
男性	95,832	74,167	2,326	19,339
女性	111,940	46,735	3,975	61,230

(出典) 総務省「平成27年国勢調査結果」より作成

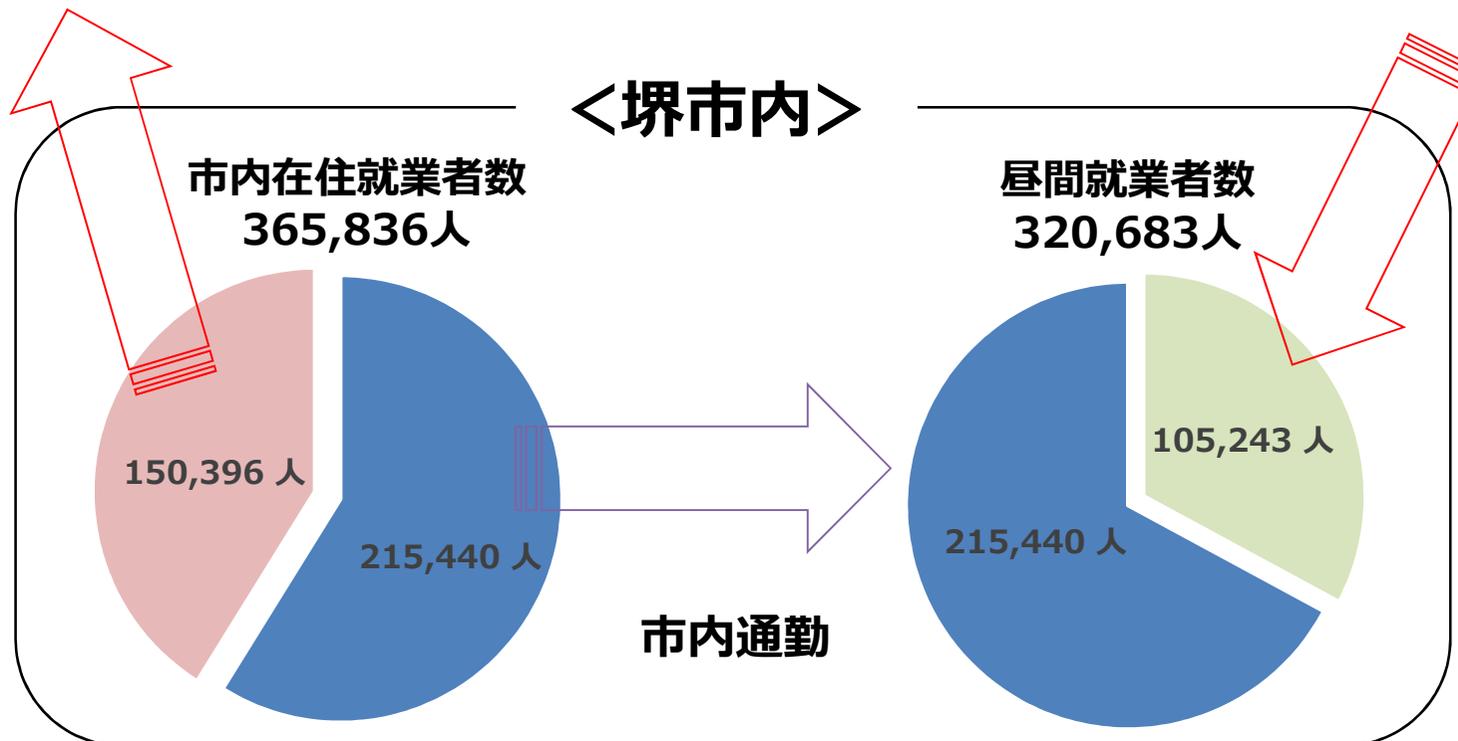
4-2. 堺市の流入就業人口

- ・市在住就業者（365,836人）のうち、市内で働くのは58%(215,440人)。
- ・市内の昼間就業人口は、市外からの通勤者（105,243人）を加えた320,683人。

●就業者人口（2015年度）

【市外に通勤】
(市外流出)

【市外から通勤】
(市内流入)



4-2. 堺市の流入就業人口

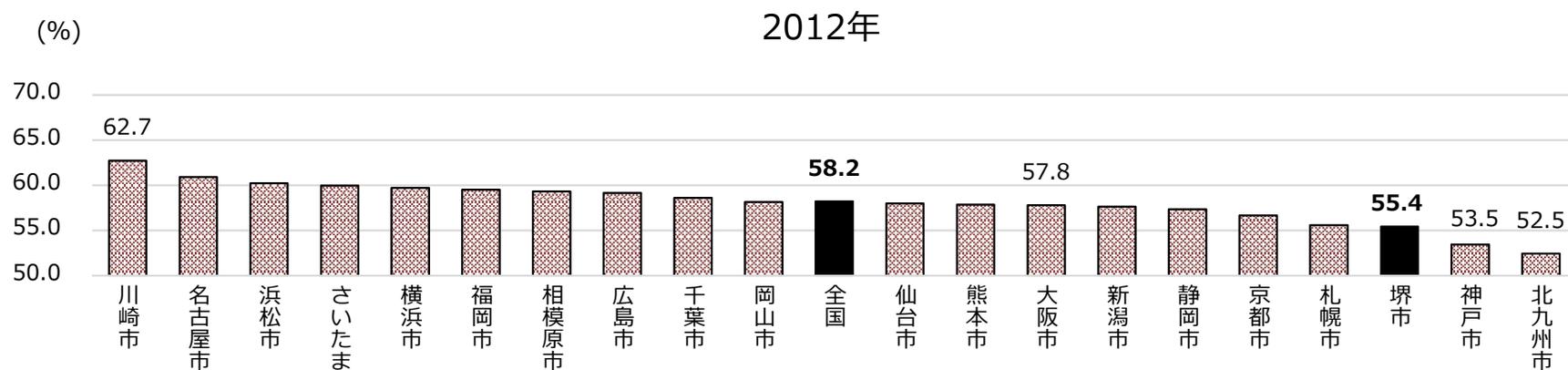
・ 域内雇用率は、**宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業**が高い。

● 域内雇用率 (2015年度)

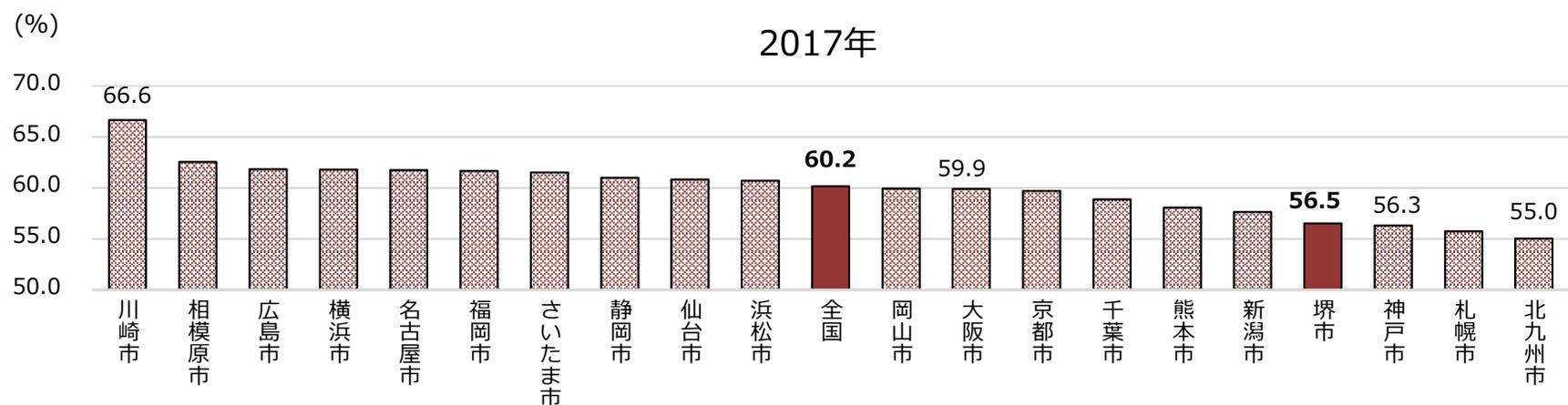
大分類	流入就業人口	構成比 (%)	昼間就業人口	流入就業人口の昼間就業人口に占める割合 (%)
総数	105,243		320,683	32.8%
A 農業林業	178	0.2%	1,693	10.5%
B 漁業	1	0.0%	35	2.9%
C 鉱業・採石業・砂利採取業	3	0.0%	12	25.0%
D 建設業	8,349	7.9%	24,907	33.5%
E 製造業	23,629	22.5%	56,582	41.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,012	1.0%	1,627	62.2%
G 情報通信業	1,025	1.0%	2,420	42.4%
H 運輸業・郵便業	9,032	8.6%	20,066	45.0%
I 卸売業・小売業	15,684	14.9%	49,154	31.9%
J 金融業・保険業	3,110	3.0%	5,864	53.0%
K 不動産業・物品賃貸業	1,743	1.7%	6,840	25.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,595	2.5%	7,479	34.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	3,350	3.2%	16,180	20.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,629	2.5%	10,724	24.5%
O 教育、学習支援業	6,671	6.3%	15,789	42.3%
P 医療、福祉	13,685	13.0%	48,154	28.4%
Q 複合サービス事業	586	0.6%	1,682	34.8%
R サービス業（他に分類されないもの）	5,333	5.1%	18,190	29.3%
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,452	4.2%	8,800	50.6%
T 分類不能の産業	2,176	2.1%	24,485	8.9%

4-3. 堺市の有業率

- 堺市の有業率及びその伸び率は全国平均を下回る。政令市比較でも下位で推移。



(出典) 平成24年就業構造基本調査結果 (総務省統計局)



(出典) 平成29年就業構造基本調査結果 (総務省統計局)

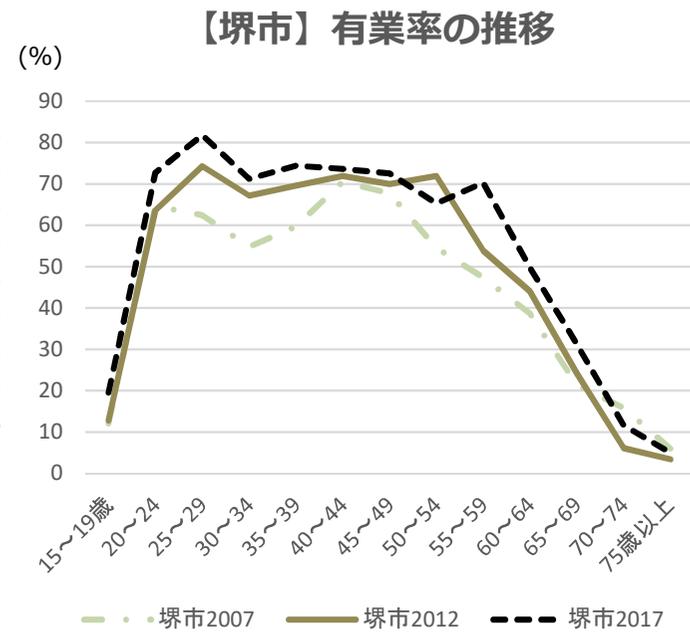
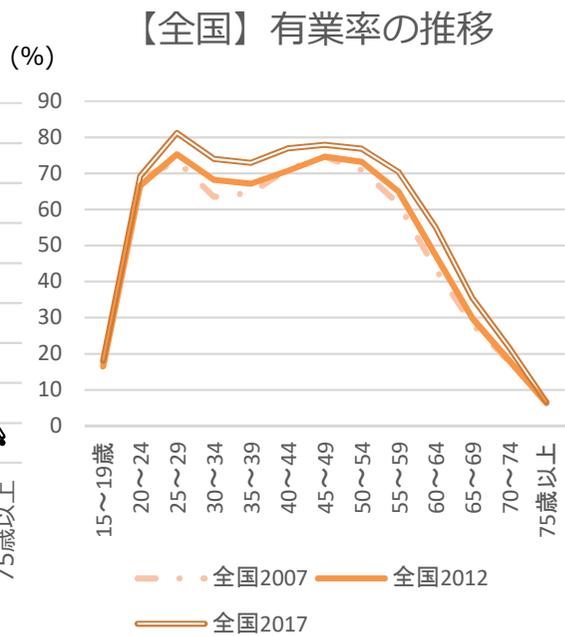
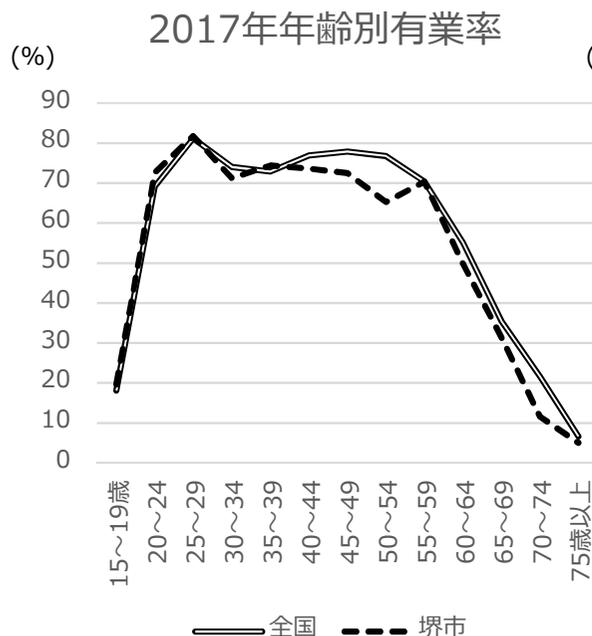
(注) 有業率とは、15歳以上人口における有業者数の割合。
 例えば、2017年度の堺市の場合、総数 (723,800人) ÷ 有業者数 (409,100人) = 56.5%

4-3. 堺市の有業率

・堺市の15～29歳の女性の有業率は、2017年に全国平均を上回り改善傾向。

●女性の有業率

※データの限界により、2017年までの数値が最新。



	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
全国2007	17.3	68.4	73.5	63.5	64.6	71.1	74.6	70.9	61.5	43.5	28.1	17.7	6.7
全国2012	16.5	66.6	75.3	68.2	67.1	70.7	74.6	73.2	65	47.3	29.8	18	6.3
全国2017	18.1	69.2	81.2	74	72.9	76.9	77.9	76.8	70.4	55.1	35.4	21.6	6.6
	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
堺市2007	12.1	64.7	62.4	54.8	59.7	70.5	67.7	54.6	47.3	38.7	21.4	15.8	6
堺市2012	12.8	63.6	74.3	67.2	69.6	71.9	70	71.9	53.9	44.1	24.2	6.1	3.4
堺市2017	19.6	72.7	81.8	71.2	74.4	73.6	72.5	65.3	70.3	49.8	31.3	11.6	5

※色塗り箇所は、堺市の数値が全国平均を上回っている層を指す。

(出典) 総務省「就業構造基本調査」

4-4. 堺市の従業者給与水準（大分類）

・堺市の産業のうち、**従業者給与平均**が最も高いのは、**電気・ガス・熱供給・水道業（61万円）**、最も低いのは、**宿泊業・飲食サービス業（12.7万円）**。

● 常用労働者1人平均月額現金給与額 ※平成30年度

